

## ②産業別就業者

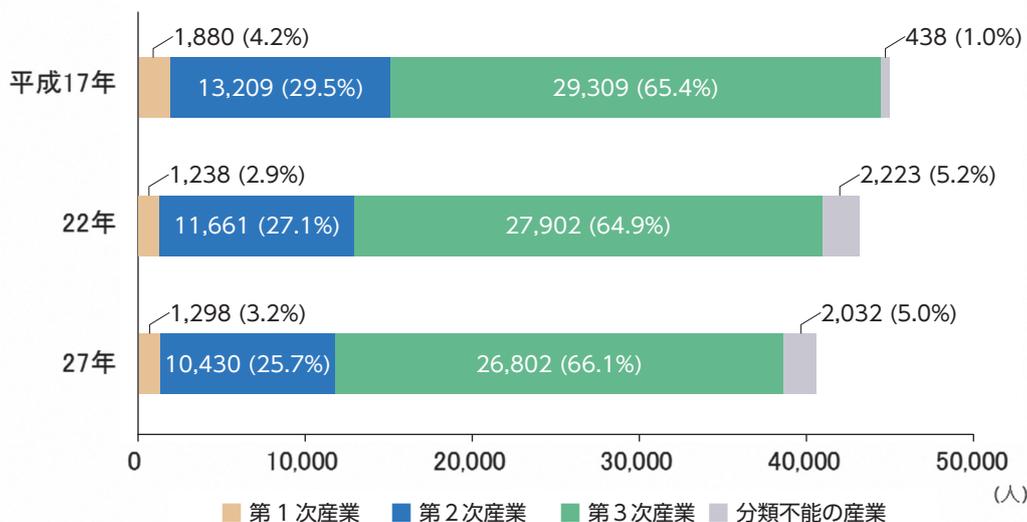
本市では人口減少に伴い、就業人口も減少傾向にあります。本市の産業別就業人口の割合は、第3次産業、第2次産業、第1次産業の順に多くなっています。第1次産業、第2次産業の就業者割合が減少傾向にある一方、第3次産業に従事する人の割合は微増しています。

第1次産業のうち、農業については、温暖な気候を活かし、米作を中心に、特産品の秋冬ネギや、トマト、イチゴなどの施設園芸が盛んですが、後継者不足が大きな課題となっています。

第2次産業については、天然ガスが豊富な地域特性から、古くから企業の進出が進み、現在は国内最大級の液晶ディスプレイ工場や、ジェネリック医薬品\*工場が立地するなど、先端技術産業が盛んです。他方、世界経済の影響等により、近年、市内工場の閉鎖も起きており、今後は世界経済の影響を受けにくい、内需型企業\*の誘致も課題となります。

第3次産業では、周辺市町村とともに構成する「茂原商圏」の中心都市として、商業の集積が見られますが、郊外型店舗の進出に伴って、衰退傾向にある中心市街地の活性化が課題となっています。また、観光については、「茂原七夕まつり」といった地域文化が大きな資源となっていますが、圏央道の開通も追い風とした、通年型観光資源の開発が課題となっています。

図表9 産業別就業人口及び構成割合



資料：「国勢調査」（総務省）

### 【参考】

第1次産業：農業・林業・漁業

第2次産業：鉱業・建設業・製造業

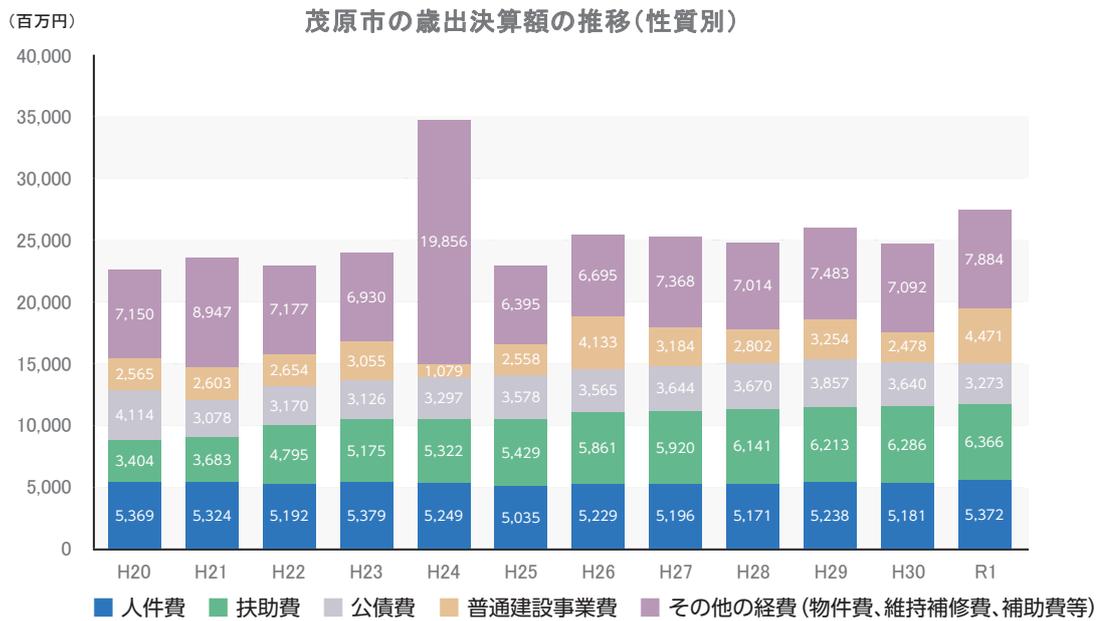
第3次産業：電気・ガス・水道、卸売・小売、飲食・宿泊、教育・学習、その他サービス業など

## 第5節 茂原市の財政状況

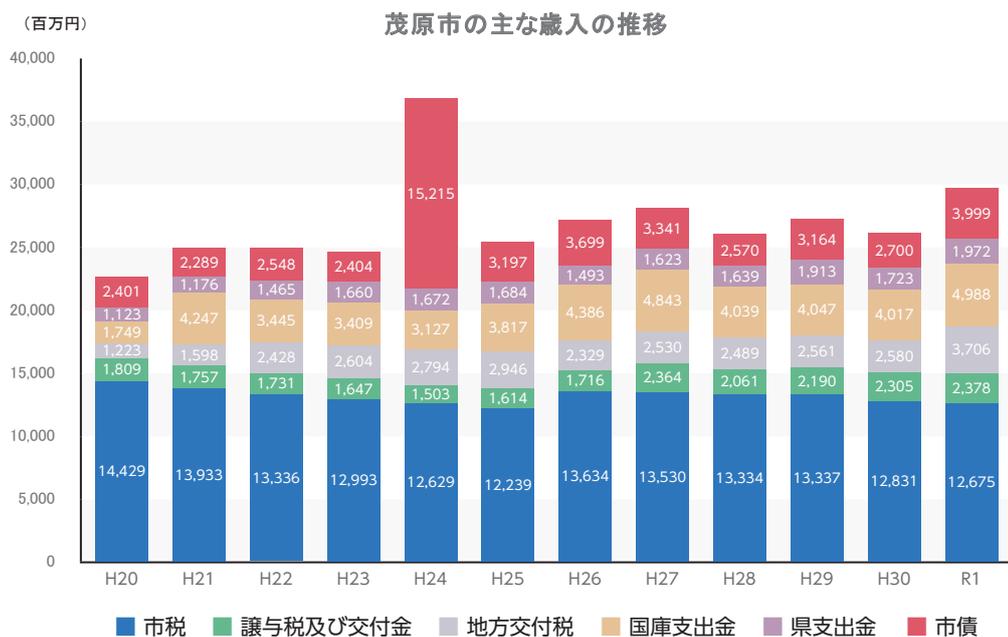
本市の財政状況については、平成20（2008）年度から平成30（2018）年度までの間で、歳出が増加傾向にあります。特に少子高齢化の進行といった全国的な潮流を受けて、社会保障費などの扶助費の伸びが顕著となっています。

一方、歳入については、自主財源となる市税はほぼ横ばいとなっています。今後、少子高齢化の更なる進展等により一層の歳出増加が見込まれる中、厳しい財政状況となることが予想されています。

図表10 歳出（性質別\_決算額）



図表11 歳入（決算額）



## 第6節 時代潮流

### (1) 人口減少・少子高齢化の進行

我が国は出生数の減少などを背景として、平成 20（2008）年頃をピークに人口減少局面に突入しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 29（2017）年）によれば、平成 27（2015）年に 1 億 2,709 万人だった総人口はその後も減り続け、令和 35（2053）年には 1 億人を下回ると予想されています。また、同年には、年少人口（0～14 歳）が 1,038 万人（10.5%）、生産年齢人口（15～64 歳）が 5,119 万人（51.6%）、高齢者人口（65 歳以上）が 3,767 万人（38.0%）となり、今後も少子高齢化の傾向が続くと見込まれています。

さらに、地方から大都市への人口移動が進行することによる東京一極集中の一方で、将来的に人口減少により存続が危ぶまれる自治体が増加しています。人口減少と少子高齢化の進行は、経済規模の縮小につながるほか、年金・医療・介護等の社会保障費が増加し、制度維持や財政面にも深刻な影響が及ぶとみられています。

こうした状況に対応するため、国は東京一極集中と人口減少の克服を目指すとともに、各市区町村は「地方版総合戦略」を策定し、子育て環境の整備や移住定住の促進に取り組んでいます。

また、人口減少と少子高齢化による社会構造の急激な変化は、地域活動における担い手の減少や高齢化、自治会への加入率低下など、地域コミュニティのあり方にも影響を及ぼしています。

自治体の厳しい財政状況に加え、地域課題が複雑化・多様化するにつれて、従来の行政主導のまちづくりに代わり、市民と行政の協働のまちづくりの重要性が増しています。まちづくりの基本ルールを定めた自治基本条例の制定や、NPO やボランティア団体の参画、民間企業による地域社会への貢献など、多様な主体が協働する新たなまちづくりのあり方が広がっています。

### (2) 安全安心な環境づくりの重要性

近年の我が国では、地震、風水害をはじめとする自然災害が頻発しています。特に、令和元（2019）年の台風 15 号及び 19 号、加えて 10 月 25 日の大雨は、本市においても甚大な被害をもたらしました。更に令和 2（2020）年には、新型コロナウイルス感染症が世界的規模で猛威を振るい、人々の生活や経済に大きな影響を与えました。

地球温暖化の影響もあり、想定を超えた自然災害が増加する中、防災力で重要となる自助・共助・公助において、自分の身は自分で守る「自助」、自主防災組織の強化など地域の支え合いを基盤とした「共助」の重要性が再認識されています。国においては、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を平成 25（2013）年に制定するとともに、国土強靱化基本計画を策定し、地方自治体にも国土強靱化地域計画の策定が求められています。併せて、高度成長期以降に整備した社会資本の老朽化が進んでおり、防災・減災への視点を踏まえた都市基盤や公共施設の維持管理・更新が急務となっています。

暮らしの中では、高齢者を狙った特殊詐欺や、インターネットや SNS に関連した犯罪に子どもが巻き込まれるケースが増えており、新たな犯罪への対策とともに、地域全体で安全安心な環境づくりに取り組むことが求められています。

## (3) 技術革新の進展

近年、ICT\*や、AI\*、IoT\*、ビッグデータ\*など、新たな技術を活用した産業が大きな成長を見せており、人の暮らしを劇的に変えると予測されています。また、誰でも自由に入手・利用できるオープンデータ\*によって、様々な人やモノ、知識、情報がつながることで、新たな価値を生み出すイノベーションが加速しています。

例えば、企業や自治体においては、データ入力などの定型的な事務作業をソフトウェアに代行させる技術である RPA\*の導入により業務の効率化が図られています。また、交通の分野では、IoT により接続された多様な交通手段の中から AI が最適なものを選択し提案するサービスの開発が進んでおり、地域特性に応じた交通サービスの充実が期待されています。

技術革新はこのほか、製造業や、保健・医療、介護、教育といった幅広い分野への活用が見込まれています。さらには、シェアリングエコノミー\*の拡大や、サテライトオフィスの普及による場所を選ばない働き方など、単なる利便性の向上に留まらず、社会経済構造にまで影響を与えています。

国においても、「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に次ぐ新たな社会として「Society5.0\*」を提唱し、インターネット上の仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の両立を目指した取り組みを進めています。

## (4) 持続可能な社会に向けた動き

世界的に、地球温暖化や生物多様性の喪失など、人類の生存に関わる問題が顕在化しており、早急な対応が求められています。我が国では、人口減少・少子高齢化の流れが今後も続き、これまでの大量生産・大量消費型経済を継続することが困難とみられる中、自然環境と共生し、従来とは異なる文化的・精神的な豊かさを実現できる持続可能な社会モデルへの転換を求める動きが強まっています。

このような背景のもと、平成 27 (2015) 年 9 月の国連サミットでは、令和 12 (2030) 年までに達成すべき国際社会の共通目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。「貧困削減」「教育」「エネルギー」「生産・消費」「気候変動」など 17 のゴールと 169 の具体的なターゲットが設定されており、多様な領域における取り組みが進められています。「誰一人取り残さない」という理念のもと、発展途上国も先進国も含めた全世界の国々だけでなく、企業や自治体、コミュニティ、個人も目標達成に向けて重要な役割を担っています。

我が国においても、持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部により策定された「SDGs アクションプラン 2019」では、「SDGs と連携する Society5.0 の推進」、「SDGs を原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」、「SDGs の担い手として次世代・女性のエンパワーメント」が重点として挙げられています。また、自治体による SDGs 達成に向けた取り組みは、地方創生の実現にも資することから、全国各地で地域特性に応じた SDGs への取り組みが広がっています。

## 第3章 持続可能なまちづくりに向けて

### 第1節 まちづくりに関して注目すべき点

本市は、代々受け継がれてきた伝統文化が市民生活を彩る一方、地下資源に支えられた先端技術産業の拠点となるなど、様々な異なる地域特性それぞれが、市の強みとして輝きを放つ魅力的な地域です。首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の開通により、都心や空港へのアクセスが向上するなど、周辺環境に大きな変化も訪れつつあります。

一方、人口減少・少子高齢化という全国的な潮流はますます強まっており、今後の行政運営にあたっては、これまでよりも長期的な観点からまちづくりに取り組むことで、地域の持続可能性を確保していく必要があります。また、まちづくりを通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献していくことも求められます。

このような視点を踏まえた上で、市民アンケートを通じて把握した市民のニーズなども考慮し、今後のまちづくりに関して特に注目すべき点を次のとおり整理しました。

#### （1）地域の中核的な都市としての拠点性

天然ガスが豊富で、早くから化学工業、電子工業が盛んだった本市は、現在も液晶パネル等の先端技術産業が集積する工業都市であり、雇用吸収力のある就業の場として機能しています。また、本市は県南東部一帯の地域で構成する茂原商圏（茂原市、勝浦市、いすみ市、大網白里市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町）の中心都市であり、買い物の広域的な拠点としての役割も担っています。

#### （2）地理的優位性

本市は、都心から60 km圏内に位置し、東京23区を中心とした一大消費市場に程近いほか、県都千葉市に隣接しており、地理的優位性を有しています。さらに、平成25（2013）年に首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が開通したことで、成田空港や羽田空港へのアクセスも飛躍的に向上したほか、令和2（2020）年には茂原長柄スマートインターチェンジも開通し、生産や物流の拠点性向上による地域産業の活性化などが見込まれています。

#### （3）歴史と文化の厚み

中世に寺院の門前町として栄え、近世に入ってから六斎市が開かれる商都として大きな賑わいを見せた本市には、長い歴史があり、古くから伝承されてきたお囃子や獅子舞、鯛ちょうちんなど豊かな伝統文化があります。さらに、「七夕まつり」や「桜まつり」といった新たな市民文化も花開いており、歴史と文化が重なり合った奥行きのある都市となっています。

#### （4）温暖な気候と豊かな自然環境

本市には里山の景観をはじめとした豊かな自然環境が残されており、国の天然記念物であるミヤコタナゴ、生息地が国の天然記念物に指定されているヒメハルゼミなど、貴重な動植物にも恵まれています。また、年平均気温が15.3℃（気象庁「メッシュ平年値データ」1981年～2010年）と、年間を通じて温暖で過ごしやすい環境にあります。

## 第2節 まちづくりの重点課題

人口減少・少子高齢化が進み、ひたすら「量」を追求する社会経済モデルからの転換が求められる中、今後のまちづくりにおいては、市民一人ひとりの生活の「質」を重視することが重要になっていきます。

時間的な視点から眺めると、人は一生の中で、生まれ、育ち、学び、働き、老いるというライフステージ\*をたどります。一方、空間的な視点から暮らしを捉え直すと、人は個人・家庭、生活圏域、さらには市域・広域といった空間の中で活動しています。

今後のまちづくりにおいて生活の「質」を重視することとは、このような、時間的・空間的な視点から見えてくる市民一人ひとりの生活のありように沿った、行政運営を進めることと考えます。

以下に、第1節で整理したまちづくりにおいて注目すべき点を踏まえつつ、今後の本市における重点課題を整理します。

### 時間的な視点

まず、時間的な視点からは「生まれる・育つ・学ぶ」に関わる「子どもがいきいきと育つ環境づくり」、「働く」に関わる「産業競争力の強化促進」、「老いる」に関わる「何歳になっても健康でいられるまちづくり」の3点が挙げられます。



### 【課題1】子どもがいきいきと育つ環境づくり

現在、本市においても少子高齢化が進行しており、合計特殊出生率\*についても、人口を維持するのに必要な水準である2.07を大きく下回っているのが現状です。今後も本市が活気あるまちとして発展していくためには、地域ぐるみの子育て支援や子育てと仕事の両立支援などを進め、子どもが健やかに育っていける環境づくりに一層取り組む必要があります。

### 【課題2】産業競争力の強化促進

天然ガスに恵まれ、古くから化学工業や電子工業が盛んだった本市は、現在では、中・小型液晶パネルをはじめとする先端技術産業の生産拠点となっています。しかしながら、経済のグローバル化が進み、世界経済の動きが企業業績にも大きな影響を及ぼす中で近年、市内の工場の閉鎖も起きました。

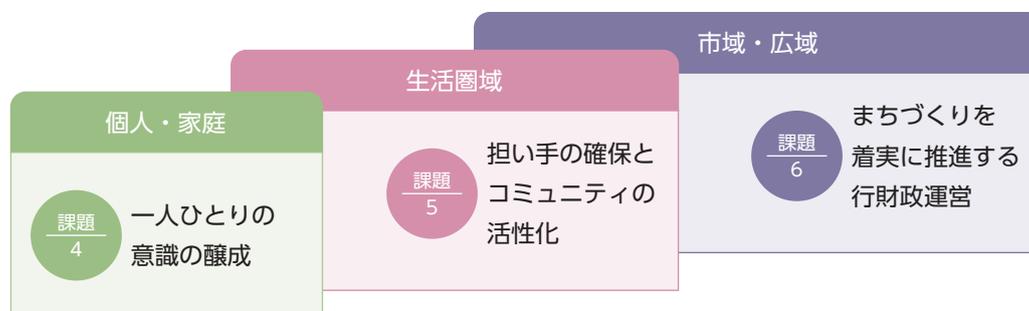
今後は、従来の輸出型企業のみならず、世界経済の影響を受けにくい内需型企業の誘致と、地域経済とのつながりが強い内発型企業\*の育成を図り、地域の雇用を促進していく必要があります。このため、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）開通による、首都圏各地や成田、羽田両空港へのアクセス向上を契機に、生産拠点としての魅力向上に取り組むことが求められるほか、平成 29（2017）年に造成が完了した「茂原にはる工業団地」を柱とした物流拠点としての機能向上も必要です。

### 【課題3】何歳になっても健康でいられるまちづくり

今後、老年人口（65歳以上）の更なる増加が見込まれる中、何歳になってもいきいきと健康に暮らせるまちづくりを進めることが重要です。医療環境の充実を図るほか、都市構造のコンパクト化や高齢者の移動手段の確保に取り組み、外出しやすく社会参加しやすい環境づくりを進めることが求められます。

#### 空間的な視点

次に空間的な視点からは、取り組みの主体を考慮し、個人・家庭における「一人ひとりの意識の醸成」、生活圏域における「担い手の確保とコミュニティの活性化」、市域・広域における「まちづくりを着実に推進する行財政運営」の3点が挙げられます。



### 【課題4】一人ひとりの意識の醸成

市民一人ひとりが、これからのまちづくりの主役です。災害や病気から自身や家族を守るのももちろんのこと、日頃からの健康づくりや生涯にわたる学び、地域での助け合いや環境保全などについても、市民の力なくして成り立ちません。このように、今後、人口が減少する中でも活気あるまちを実現するためには、一人ひとりの「わがまち・茂原」に対する愛着を育み、地域づくりに関与する機運を高めていくことが大切となります。

## 【課題5】担い手の確保とコミュニティの活性化

自治会に代表される地域コミュニティは、これまで様々な機能を担ってきましたが、担い手の高齢化なども顕著となっています。これまでの地域コミュニティのあり方を見つめ直し、地域を担う人材の育成を進めるとともに、福祉などのテーマに沿って活動する市民団体などのテーマコミュニティの活動活性化を促していくことが重要となっています。また、担い手の確保については、シティプロモーション\*などを通じ、地域や地域の人々と多様に関わる関係人口の増加を図ることも大切です。

## 【課題6】まちづくりを着実に推進する行財政運営

行政には、市域・広域のまちづくりを、ハード・ソフトの両面から計画的かつ着実に進めていくことが求められます。ここでいうまちづくりには、道路・上下水道などの都市基盤整備のほか、防災や福祉といった安全安心に関する体制づくりなども含まれます。このため行政には、効率的で効果的な行政運営に向けた努力とともに、健全な財政を維持するための取り組みなども求められます。

### 2つの視点をつなぐ手法

時間的な視点からの課題、及び空間的視点からの課題の双方に共通する、これからのまちづくりの手法として、「多様な主体の協働」と「先端技術の活用」が挙げられます。

これらは、信頼できる人々と協力し合うことや、技術を活用し生活や仕事を変革していくことなど、災害や疫病の脅威を通じ、その重要性が再認識された課題でもあります。

## 【課題7】多様な主体の協働

社会が変容するにしたがってまちづくりの課題も複雑化し、行政による取り組みだけでは解決できない問題も発生しています。このため今後は、市民一人ひとりの力や、コミュニティの力を基本としつつ、協働によるまちづくりを進めていく必要があります。

また、近年では、民間企業が社会的な課題の解決に取り組む事例も多く見られ、行政との効果的な連携のあり方を検討していく必要もあります。

## 【課題8】先端技術の活用

ICTやIoTなどのデジタル技術の革新により、社会のあり方そのものが変わろうとしています。先端技術の活用により、農業・工業・商業だけでなく、教育や福祉、医療など幅広い分野でイノベーションが創出されつつあり、働き方や居住地の選び方など、人々の生活を激変させる可能性も持っています。

今後のまちづくりでは、このような先端技術の活用を各分野において進め、市民生活の利便性や仕事の効率性を追求するとともに、例えば二地域居住の促進など、地域の可能性を高めていくことが重要となっています。